

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

運用報告書 (全体版)

第82期 (決算日 2026年1月15日)

第83期 (決算日 2026年4月15日)

(作成対象期間 2025年10月16日~2026年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月11日~2050年7月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額(1万円当り。以下同じ。)が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 <ol style="list-style-type: none">収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配	み騰落	期中率	(参考指数)			
74期末 (2024年 1月15日)	円 15,472	円 530	% 9.5	4,243.56	% 11.2	% 97.6	% 1.3	百万円 25,588
75期末 (2024年 4月15日)	18,005	80	16.9	4,673.03	10.1	94.2	2.4	33,007
76期末 (2024年 7月16日)	18,087	580	3.7	4,939.90	5.7	98.8	—	35,535
77期末 (2024年10月15日)	17,401	80	△ 3.4	4,677.71	△ 5.3	97.6	—	35,797
78期末 (2025年 1月15日)	16,728	580	△ 0.5	4,629.32	△ 1.0	98.4	—	32,534
79期末 (2025年 4月15日)	15,610	80	△ 6.2	4,373.54	△ 5.5	96.2	—	30,414
80期末 (2025年 7月15日)	17,239	580	14.2	4,926.52	12.6	99.3	—	33,904
81期末 (2025年10月15日)	19,295	80	12.4	5,604.74	13.8	97.0	1.0	37,535
82期末 (2026年 1月15日)	22,985	580	22.1	6,469.45	15.4	97.3	—	48,097
83期末 (2026年 4月15日)	24,220	80	5.7	6,714.77	3.8	94.2	2.0	58,107

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

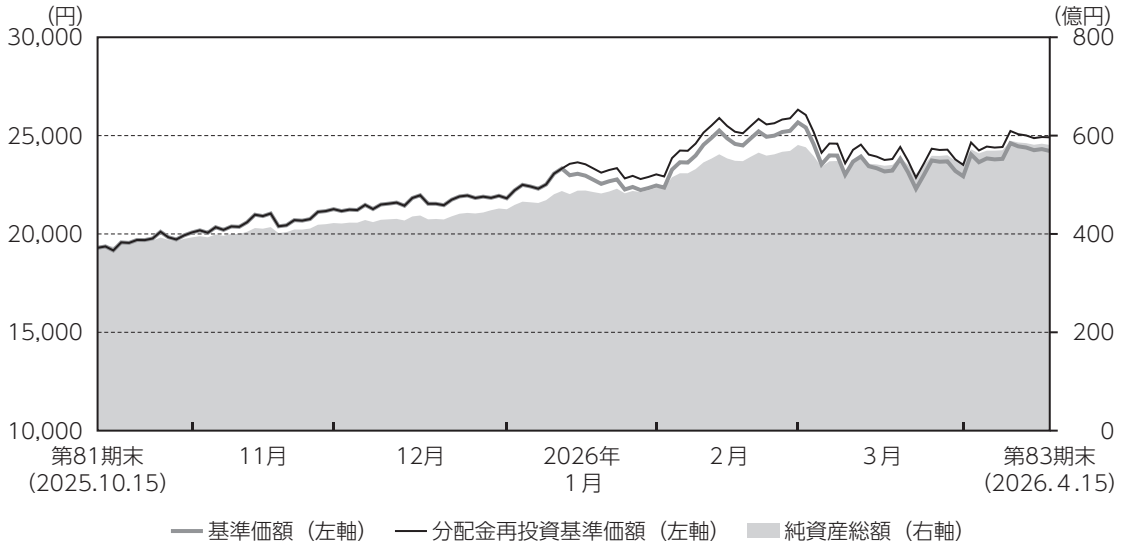
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第82期首：19,295円

第83期末：24,220円（既払分配金660円）

騰落率：29.1%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第82期	(期首) 2025年10月15日	円 19,295	% -	5,604.74	% -	% 97.0	% 1.0
	10月末	20,076	4.0	5,865.99	4.7	96.7	-
	11月末	21,261	10.2	5,949.55	6.2	95.4	1.6
	12月末	21,811	13.0	6,010.98	7.2	96.1	1.4
	(期末) 2026年1月15日	23,565	22.1	6,469.45	15.4	97.3	-
第83期	(期首) 2026年1月15日	22,985	-	6,469.45	-	97.3	-
	1月末	22,463	△ 2.3	6,288.77	△ 2.8	94.8	2.5
	2月末	25,671	11.7	6,947.17	7.4	95.8	1.0
	3月末	22,933	△ 0.2	6,229.53	△ 3.7	95.2	-
	(期末) 2026年4月15日	24,300	5.7	6,714.77	3.8	94.2	2.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.10.16～2026.4.15)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調で推移しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、株価は下落に転じましたが、その後は停戦への期待が下支えとなる一方で、原油高への警戒が続いたことから、株価は一進一退で推移して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米国の関税政策や円安効果のはく落等により、企業業績は外需を中心に減速傾向にあり、注意が必要です。一方、バリュエーションの拡大が相場をけん引しており、予想P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）がリーマンショック以降の上限水準に近づく中でも、積極的な売り手が不在であることから、拡大が長期化する可能性があります。さらに、企業の株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が増加しており、株価の下支え要因となっています。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2025.10.16~2026.4.15)

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、医薬品、機械などの組入比率を引き上げた一方で、非鉄金属、化学、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、銀行業、機械、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してアイシン、SANKYO、住友電気工業などを売却した一方で、第一ライフグループ、三井物産、THKなどを買付けました。第一ライフグループは、金利環境の変化に対応した収益性の向上や、M&A（合併・買収）による事業拡大、株主還元の向上に注目しました。三井物産は、保守的な会社計画に対して堅調な業績推移が見込まれたことや、株主還元の強化などに注目しました。THKは、構造改革の着手による資本効率の改善と、受注環境の回復による業績の改善に注目しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

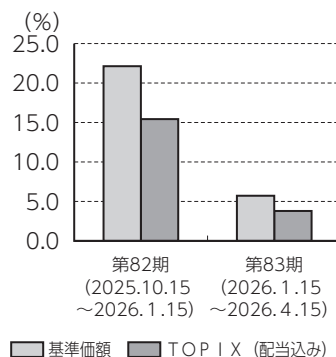
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：大林組、小松製作所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：輸送用機器のオーバーウエート、電気機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：アイシン、パーク24



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第82期	第83期
	2025年10月16日 ～2026年1月15日	2026年1月16日 ～2026年4月15日
当期分配金（税込み）（円）	580	80
対基準価額比率（%）	2.46	0.33
当期の収益（円）	580	80
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	16,059	17,210

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第82期	第83期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 34.19円	✓ 285.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 4,012.46	934.23
(c) 収益調整金	9,117.63	10,312.22
(d) 分配準備積立金	3,475.56	5,758.95
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	16,639.85	17,290.82
(f) 分配金	580.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	16,059.85	17,210.82

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

中東情勢の進展次第では、供給制約を通じて国内外の生産拠点の稼働に影響が及び、国内株の低迷が長引く可能性はありますが、日本経済の構造変化や政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。また、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えとなると考えられます。

中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第82期～第83期 (2025.10.16～2026.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	153円	0.683%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,429円です。
（投 信 会 社）	(76)	(0.339)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(67)	(0.301)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(10)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	20	0.091	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(20)	(0.090)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	174	0.776	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

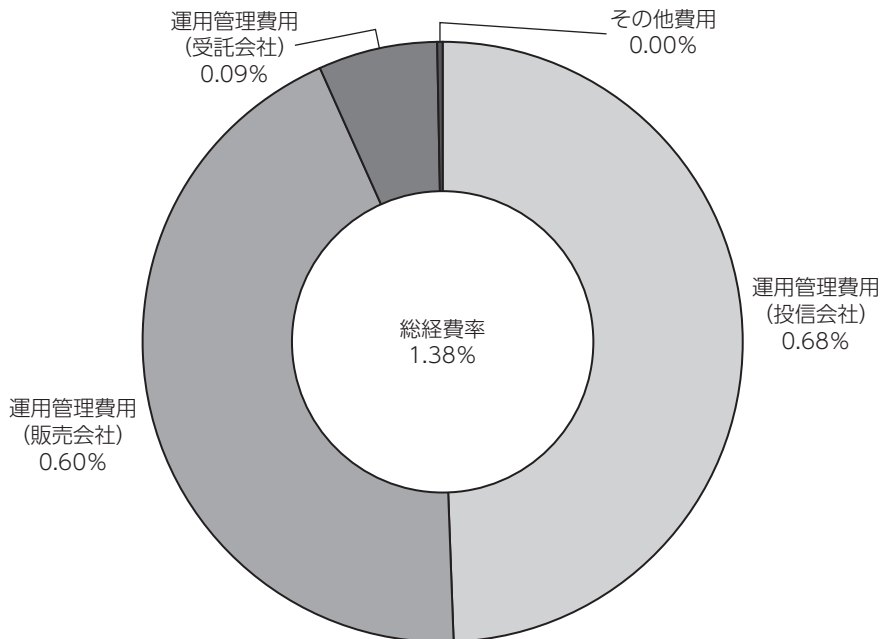
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

決算期	第 82 期 ~ 第 83 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	1,195,447	10,418,000	205,669	1,760,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

項 目	第 82 期 ~ 第 83 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	44,970,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	58,469,908千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.76

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

区 分	第 82 期 ~ 第 83 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 25,239	百万円 8,706	% 34.5	百万円 19,731	百万円 8,674	% 44.0
株式先物取引	7,716	7,716	100.0	6,947	6,947	100.0
コール・ローン	281,597	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合78.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

種 類	第 82 期 ~ 第 83 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド 買 付 額
株式	百万円 2

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

項 目	第82期~第83期
売買委託手数料総額 (A)	43,993千円
うち利害関係人への支払額 (B)	16,894千円
(B)÷(A)	38.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第81期末	第 83 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	5,214,581	6,204,359	58,266,384

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	第 83 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	58,266,384	99.5
コール・ローン等、その他	282,610	0.5
投資信託財産総額	58,548,994	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月15日)、(2026年4月15日)現在

項 目	第 82 期 末	第 83 期 末
(A) 資産	49,509,389,465円	58,548,994,696円
コール・ローン等	246,855,677	282,610,445
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	49,262,533,788	58,266,384,251
(B) 負債	1,411,700,149	441,762,010
未払収益分配金	1,213,681,232	191,928,005
未払解約金	51,719,715	65,273,571
未払信託報酬	145,742,185	183,455,140
その他未払費用	557,017	1,105,294
(C) 純資産総額(A - B)	48,097,689,316	58,107,232,686
元本	20,925,538,497	23,991,000,667
次期繰越損益金	27,172,150,819	34,116,232,019
(D) 受益権総口数	20,925,538,497口	23,991,000,667口
1万口当り基準価額(C/D)	22,985円	24,220円

* 当作成期首における元本額は19,454,217,974円、当作成期間（第82期～第83期）中における追加設定元本額は6,510,683,351円、同解約元本額は1,973,900,658円です。

* 第83期末の計算口数当りの純資産額は24,220円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 82 期	第 83 期
(a) 経費控除後の配当等収益	71,550,343円	684,738,110円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,396,294,682	2,241,320,973
(c) 収益調整金	19,079,147,439	24,740,047,997
(d) 分配準備積立金	7,272,809,968	13,816,307,748
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	34,819,802,432	41,482,414,828
(f) 分配金	1,213,681,232	191,928,005
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	33,606,121,200	41,290,486,823
(h) 受益権総口数	20,925,538,497口	23,991,000,667口

■損益の状況

第82期 自2025年10月16日 至2026年1月15日
第83期 自2026年1月16日 至2026年4月15日

項 目	第 82 期	第 83 期
(A) 配当等収益	235,551円	418,182円
受取利息	235,551	418,182
(B) 有価証券売買損益	8,613,908,676	3,109,644,318
売買益	8,756,107,666	3,209,502,050
売買損	△ 142,198,990	△ 99,857,732
(C) 信託報酬等	△ 146,299,202	△ 184,003,417
(D) 当期損益金(A + B + C)	8,467,845,025	2,926,059,083
(E) 前期繰越損益金	7,272,809,968	13,816,307,748
(F) 追加信託差損益金	12,645,177,058	17,565,793,193
(配当等相当額)	(19,079,147,439)	(24,740,047,997)
(売買損益相当額)	(△ 6,433,970,381)	(△ 7,174,254,804)
(G) 合計(D + E + F)	28,385,832,051	34,308,160,024
(H) 収益分配金	△ 1,213,681,232	△ 191,928,005
次期繰越損益金(G + H)	27,172,150,819	34,116,232,019
追加信託差損益金	12,645,177,058	17,565,793,193
(配当等相当額)	(19,079,147,439)	(24,740,047,997)
(売買損益相当額)	(△ 6,433,970,381)	(△ 7,174,254,804)
分配準備積立金	14,526,973,761	16,550,438,826

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 82 期	第 83 期
1 万口当り分配金（税込み）	580円	80円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

運用報告書 第42期 (決算日 2026年4月15日)

(作成対象期間 2025年10月16日～2026年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

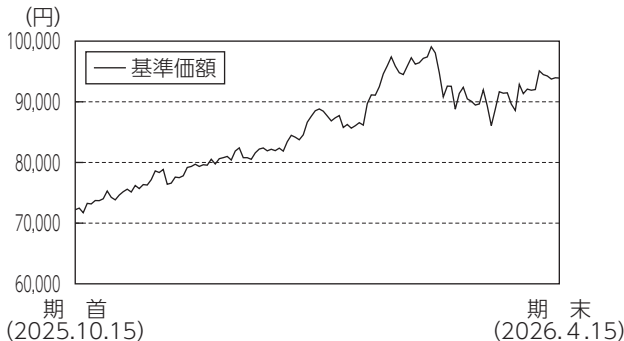
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 比
	円	%	騰落率 (参考指数)	%		
(期首)2025年10月15日	72,210	-	5,604.74	-	96.7	1.0
10月末	75,184	4.1	5,865.99	4.7	96.8	-
11月末	79,711	10.4	5,949.55	6.2	95.5	1.6
12月末	81,870	13.4	6,010.98	7.2	96.2	1.4
2026年1月末	86,558	19.9	6,288.77	12.2	94.9	2.5
2月末	99,062	37.2	6,947.17	24.0	95.9	1.0
3月末	88,568	22.7	6,229.53	11.1	95.3	-
(期末)2026年4月15日	93,912	30.1	6,714.77	19.8	93.9	1.9

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用してあります。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：72,210円 期末：93,912円 騰落率：30.1%

【基準価額の変動要因】

国内株式市況が大幅に上昇したことを受けて、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。国内株式市況は、当作成期首より、高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調で推移しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、その後も堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を取ったことで大幅統伸し、主要株価指数は史上最高値を更新しました。ところが、2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事作戦を開始し、イランによってホルムズ海峡が事実上封鎖され原油価格が急騰したことなどから先行きへの懸念が強まり、株価は下落に転じましたが、その後は停戦への期待が下支えとなる一方で、原油高への警戒が続いたことから、株価は一進一退で推移して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国の関税政策や円安効果のはく落等により、企業業績は外需を中心に減速傾向にあり、注意が必要で。一方、バリュエーションの拡大が相場をけん引しており、予想PER (株価収益率) やPBR (株

価純資産倍率) がリーマンショック以降の上限水準に近づく中でも、積極的な売り手が不在であることから、拡大が長期化する可能性があります。さらに、企業の株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数・規模が増加しており、株価の下支え要因となっています。

米国の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、東京証券取引所の市場構造改革を受けて、2025年度も積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、PER (株価収益率) やPBR (株価純資産倍率) などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、電気機器、医薬品、機械などの組入比率を引き上げた一方で、非鉄金属、化学、輸送用機器などの組入比率を下げました。当作成期末では、銀行業、機械、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績の先行き不透明感などを考慮してアイシン、SANKYO、住友電気工業などを売却した一方で、第一ライフグループ、三井物産、THKなどを買付きました。第一ライフグループは、金利環境の変化に対応した収益性の向上や、M&A (合併・買収) による事業拡大、株主還元の上昇に注目しました。三井物産は、保守的な会社計画に対して堅調な業績推移が見込まれたことや、株主還元強化などに注目しました。THKは、構造改革の着手による資本効率の改善と、注目環境の回復による業績の改善に注目しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属、銀行業のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：大林組、小松製作所

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：輸送用機器のオーバーウエート、電気機器のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：アイシン、パーク24

《今後の運用方針》

中東情勢の進展次第では、供給制約を通じて国内外の生産拠点の稼働に影響が及び、国内株の低迷が長引く可能性はありますが、日本経済の構造変化や政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。また、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えとなると考えられます。

中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたっては、これまでの事業構造改革や成長投資などを背景とした業績の回復・成長によって、株価評価の見直しが期待される企業に注目します。また、引き続き積極的な株主還元や資本効率の改善を表明する企業は増加すると期待されますが、その中でも経営陣が強い意志を持って継続的に取り組み、実行できる企業などに注目して調査を進めてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	78円 (77) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	78

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株式

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	13,264.1 (- 354.3)	25,239,020 (-)	7,831.3	19,731,160

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	7,716	6,947	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株式

(2025年10月16日から2026年4月15日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	445	1,545,586	3,473	住友電工	387.4	3,003,307	7,752
第一ライフグループ	953.7	1,409,037	1,477	アイシン	638	1,501,804	2,353
関西電力	409	1,099,133	2,687	SANKYO	460.5	1,189,933	2,584
THK	206.6	1,070,640	5,182	T&Dホールディングス	236.4	954,352	4,037
KDDI	330.4	899,281	2,721	TOYO TIRE	214	910,669	4,255
レンゴー	697.4	854,576	1,225	九州電力	472	809,327	1,714
三井物産	201	813,015	4,044	大林組	201.5	766,458	3,803
中部電力	343.8	799,957	2,326	中部電力	343.8	762,472	2,217
アステラス製薬	350.7	699,999	1,996	デクセリアルズ	288.2	750,832	2,605
シチズン時計	451.8	618,934	1,369	ダイワポウHD	246	727,455	2,957

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
鉱業 (一)		千株	千株			千円		千株	千株			千円		千株	千株			千円		
日鉄鉱業	108.5	—	—				ツガミ	31.6	82.2	347,706			豊田通商	114	130.8	818,154				
建設業 (6.0%)							オークマ	—	89.6	383,040			三井物産	134.9	335.9	1,982,481				
大林組	451.2	312.2	1,161,696				オーエスジー	67	173.5	506,793			阪和興業	18.5	105.5	171,437				
長谷工コーポレーション	—	167.6	462,073				小松製作所	419.5	475.3	3,423,585			東テク	—	34.1	135,377				
鹿島建設	268.4	267.5	1,641,112				SANKYO	460.5	—	—			小売業 (1.7%)							
積水ハウス	100.3	—	—				竹内製作所	26.3	67.4	460,342			コメ兵HLDGS	—	33.5	176,210				
関電工	118.1	129.8	793,078				セガサミーホールディングス	—	108.2	269,959			三越伊勢丹HD	76.9	—	—				
食料品 (3.1%)							THK	60.5	267.1	1,502,170			丸井グループ	270.8	314	960,526				
森永乳業	73.9	84.4	412,800				電気機器 (7.5%)						サンドラッグ	38.1	—	—				
日本ハム	25.9	—	—				ミネベアミツミ	—	95.5	273,464			銀行業 (15.3%)							
コカ・コーラボトラーズHD	70.8	80.9	288,327				日立	59.1	62.4	325,728			しずおかフィナンシャル	197.9	226.3	640,429				
日本たばこ産業	156.6	230.3	1,358,079				明電舎	32	36.6	300,852			西日本フィナンシャルHD	—	91.1	384,806				
繊維製品 (0.3%)							ダイヘン	18.2	20.8	290,576			三菱UFJフィナンシャルG	1,037.6	1,197.9	3,490,081				
グンゼ	45.8	51.5	198,790				IDEC	—	134.7	433,734			三井住友トラストグループ	275.8	310.8	1,690,130				
富士紡ホールディングス	17.4	—	—				パナソニックホールディング	222.4	249.9	730,957			三井住友フィナンシャルG	558.8	599.1	3,384,915				
TSJホールディングス	287.6	—	—				堀場製作所	—	13.9	296,904			ふくおかフィナンシャルG	96.3	110.1	726,770				
パルプ・紙 (1.3%)							スタンレー電気	100	—	—			山陰合同銀行	201.2	—	—				
王子ホールディングス	693.3	—	—				ウシオ電機	—	25.9	85,236			証券・商品先物取引業 (0.4%)							
レンゴー	—	697.4	880,816				カシオ	—	327.8	568,896			SBIホールディングス	34.6	79.1	250,588				
化学 (1.8%)							東京エレクトロン	33.5	40.8	1,774,800			保険業 (7.0%)							
共和レザー	81.8	86.4	84,067				輸送用機器 (7.8%)						MS&AD	57	64	258,944				
日本曹達	92.2	105.3	383,292				いすゞ自動車	272.1	480.3	1,132,067			第一ライフグループ	—	953.7	1,412,429				
東ソー	63.9	69.9	166,851				トヨタ自動車	554.4	999.4	3,378,971			東京海上HD	384.7	447.3	3,057,742				
東亜合成	152.3	—	—				新明和工業	135.8	152.6	371,428			T&Dホールディングス	205.3	—	—				
日本触媒	—	187.9	419,017				プレス工業	198.5	350.8	288,006			その他金融業 (1.2%)							
三井化学	79.2	—	—				アイシン	588	—	—			オリックス	134.9	155.3	781,624				
リケンテクノス	—	86.1	154,721				本田技研	293.8	—	—			不動産業 (2.7%)							
中国塗料	71.4	—	—				愛三工業	55.2	63.1	120,584			地主	84.1	96.1	338,272				
デクセラアルズ	214.4	—	—				精密機器 (1.2%)						オープンハウスグループ	65.4	74.3	721,378				
医薬品 (4.6%)							シチズン時計	—	451.8	814,595			ジェイ・エス・ビー	16.1	17.4	91,176				
武田薬品	275.2	330.3	1,867,516				その他製品 (0.6%)						パーク24	—	265.2	517,405				
アステラス製薬	—	310.9	810,049				イトーキ	113.4	129.7	436,440			カチタス	44.9	50.4	154,224				
小野薬品	—	176.7	433,268				電気・ガス業 (1.5%)						サービス業 (0.7%)							
石油・石炭製品 (1.5%)							関西電力	—	409	1,036,406			ジェイエイシールートメント	135.9	149.9	129,963				
ENEOSホールディングス	620.2	704.3	995,528				九州電力	458.4	—	—			日本M&Aセンターホールディング	389.8	—	—				
ゴム製品 (0.5%)							大阪瓦斯	35.9	—	—			ベルシステム24HLDGS	110.8	124.5	183,886				
TOYO TIRE	214	—	—				陸運業 (0.8%)						乃村工藝社	97.4	111.3	137,566				
住友ゴム	—	166.7	352,653				小田急電鉄	187.2	140.9	237,557			合計	株数、金額	24,393.9	30,181	67,436,659			
ガラス・土石製品 (0.7%)							山九	—	21.9	196,377			銘柄数<比率>	91銘柄	92銘柄	<93.9%>				
アジアパイルHD	77.6	88.7	131,187				セイノーホールディングス	87.2	39.1	97,163			(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
ニチアス	—	99.6	307,465				九州旅客鉄道	37.8	—	—			(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
鉄鋼 (1.7%)							空運業 (一)						(注3)	評価額の単位未満は切捨て。						
大和工業	41.1	50.1	599,697				日本航空	244.6	—	—			(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)							
中部鋼板	39.3	110.2	258,970				倉庫・運輸関連業 (一)						銘柄別	当期末						
大同特殊鋼	75.4	88.3	166,357				三菱倉庫	510.7	—	—			買建額	売建額						
日本冶金工	—	30.3	142,410				情報・通信業 (5.6%)						百万円	百万円						
非鉄金属 (4.5%)							BIPROGY	80.7	99.6	490,828			国内	1,398	—					
日本軽金属HD	—	54.5	164,045				NTT	2,064.6	4,544.5	699,853			(注)	単位未満は切捨て。						
三井金属	24.9	—	—				KDDI	—	330.4	870,273			*	同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。						
住友電工	655.4	268	2,559,668				ソフトバンク	6,079.6	7,639	1,686,691										
AREホールディングス	76.3	88.4	331,500				卸売業 (8.4%)													
金属製品 (0.8%)							ダイワポウHD	246	—	—										
マルゼン	59	60	237,600				MIRAINIホールディング	—	66.8	128,590										
日本発条	—	121.8	308,336				萩原電気HLDGS	32.2	—	—										
機械 (10.8%)							ダイトロン	49.7	99.4	285,278										
タクマ	111.4	136.1	378,358				白銅	—	14.7	37,205										
							丸紅	313	356.7	2,107,740										

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■投資信託財産の構成

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	67,436,659	93.2
コール・ローン等、その他	4,888,654	6.8
投資信託財産総額	72,325,314	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	72,278,010,748円
コール・ローン等	3,606,496,345
株式(評価額)	67,436,659,650
未収入金	292,881,495
未収配当金	889,968,130
差入委託証拠金	52,005,128
(B) 負債	487,128,028
未払金	444,129,028
未払解約金	42,999,000
(C) 純資産総額(A - B)	71,790,882,720
元本	7,644,482,407
次期繰越損益金	64,146,400,313
(D) 受益権総口数	7,644,482,407口
1万口当り基準価額(C/D)	93,912円

* 期首における元本額は6,835,123,547円、当作成期間中における追加設定元本額は1,205,412,811円、同解約元本額は396,053,951円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)	6,204,359,853円
安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	8,916,404円
インカム重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	6,022,152円
成長重視ポートフォリオ (奇数月分配型)	153,251,766円
ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型)	17,337,481円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	147,940,510円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/6分散コース)	322,102,589円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/成長コース)	784,551,652円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は93,912円です。

■損益の状況

当期 自2025年10月16日 至2026年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	993,419,139円
受取配当金	985,552,204
受取利息	7,781,904
その他収益金	85,031
(B) 有価証券売買損益	14,211,636,934
売買益	15,079,262,371
売買損	△ 867,625,437
(C) 先物取引等損益	119,543,950
取引益	174,167,650
取引損	△ 54,623,700
(D) 当期損益金(A + B + C)	15,324,600,023
(E) 前期繰越損益金	42,521,019,150
(F) 解約差損益金	△ 2,996,901,049
(G) 追加信託差損益金	9,297,682,189
(H) 合計(D + E + F + G)	64,146,400,313
次期繰越損益金(H)	64,146,400,313

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。